



2012 (平成24) 年

1月9日

月曜日・成人の日

発行所
福島民報社

福島市太田町13-17

(郵便番号)960-8602

電話代表 (024) 531-4111

編集局531-4119 広告局531-4153

事業局531-4173 販売局531-4178

購読のお申し込み

☎0120-373437



蔵の町 喜多方の酒

夢心酒造株式会社
喜多方市字北町2932

23市町村住民賠償

3月末までに支払い開始

首相、福島再生協で方針

野田佳彦首相は八日、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の復旧・復興の状況を確認するため来県し、福島市で開かれた「原子力災害からの福島復興再生協議会」で、県内二十三市町村を対象にした原発事故に伴う自主避難者らへの賠償金支払いを三月末までに開始する方針を示した。佐藤雄平知事と会談し、放射性物質による汚染廃棄物を受け入れる中間貯蔵施設の双葉郡内への設置を正式に要請。県が求めている十八歳以下の県民の医療費無料化について検討を約束した。(2・3面に関連記事)



自主避難者らへの賠償金支払いで政府は、三月末までに支払いを開始できるように、東京電力に対して人員強化や専門チームの創設など請求受け付けの態勢を整えるよう求める。東電が支払い対象者の所在地を速やかに把握

し請求書類を送付できるように、市町村に避難先の情報提供と協力を呼び掛ける。さらに、自主避難で支払った交通費と生活

費の実費請求について個別に相談を受ける窓口を設けることも東電に要請する。実際に支払うかどうかは、案件ごとに精査してもらう。

福島復興再生協議会で佐藤雄平知事は「全県の住民への適切な賠償を進めてほしい」と自主避難の賠償範囲の拡大を要望したのに対し、野田佳彦首相は「非常に重要な命題と受け止めている」と述べた。

首相は「非常に重要な命題と受け止めている」と述べた。自主避難者らへの賠償をめぐっては、県北、県中地区の全域と浜通り地方の一部の計二十三市町村の住民に八万円、十八歳以下の子どもと妊婦に四十万円を支払うことが文部科学省の原子力災害賠償紛争審査会の指針で認められている。

道陣の取材に応じ、十歳以下の子どもに八歳以下の子どもに医療費無料化について「重要な課題であり、

福島復興再生協議会

野田首相は福島復興再生協議会を終了後、報

揺るがぬ決意

新たよ一歩

2012年12月

6

組合員十数人が二十年余の歴史を誇る「ナミヤ」を今年12月、福島市で再興を懸念し、消費者へ安全安心をアピールしている。田中ひさし

イチゴの放射性物質の検査結果をホームページで公表し、消費者へ安全安心をアピールしている。田中ひさし

避難先の会津若松市で行われた大熊町の成人式で笑顔を見せる新成人



政府内でしっかりと検討すること述べた。ただ、財務省を中心に、無料化が実現した場合(本県が)放射線による健康への危険性が高いと誤解される」との意見もあり、実現は極めて難しいとみられる。一方、佐藤知事との会談で中間貯蔵施設の整備に言及した野田首相は「

相は、昨日、佐藤知事との会談で中間貯蔵施設の整備に言及した野田首相は「